



2012年12月17日  
一般社団法人 日本画像医療システム工業会

国際画像診断・医療 IT・放射線治療産業連合会 (Global Diagnostic Imaging  
Healthcare IT & Radiation Therapy Trade Association 略称 DITTA)  
第1回理事会、年次総会開催について

一般社団法人 日本画像医療システム工業会(以下 JIRA、会長 小松 研一)は日本の画像医療システム産業界を代表し、欧州の放射線医用電子機器産業連合会 COCIR(注1)、米国の電気機器製造業者協会の医用画像工学関連機器事業部会 NEMA-MITA(注2) と共同で、2012年6月に米国で国際画像診断・医療 IT・放射線治療産業連合会 (Global Diagnostic Imaging Healthcare IT & Radiation Therapy Trade Association 略称 DITTA)を法人化しましたが、DITTA は、11月28日、29日にその第1回理事会、年次総会を北米放射線学会(RSNA)開催時に合わせて同学会の開催地、米国イリノイ州シカゴで開催しその成果を公表しました。2012年には、DITTA は法人登録を完了し、主要な国際関係機関との関係を構築しながら、メンバーの数を倍増しました。

大きな成長の年の締めくくりとして、理事会は全会一致で、DITTA の定款の承認をすると共に2013年の戦略としてDITTAの存在感の増大、会員数拡大、医療機器規制国際統合化フォーラム(IMDRF)、アジア規制整合作業会議(AHWP)、世界銀行、世界保健機関(WHO)などの国際機関との関係強化を再確認しました。

下記の2013-2014年のDITTA理事が満場一致で承認され、議長、副議長が総会で選出されました。

小松研一	JIRA 会長
木村達	JIRA 常務理事、DITTA 副議長
ゲイル・ロドリゲス	MITA 専務理事、DITTA 副議長
ハンス・ベインキ	MITA 国際委員会委員長
ニコル・デンジョイ	COCIR 事務局長、DITTA 議長
ピーター・リンダース	COCIR 国際委員会委員長

2013年、2014年のDITTAの新しいリーダーとして、副議長の木村達は「多様で且つ優れた人材を有するDITTAの理事会により、今後益々伸ばしていく国際活動がさらに強化されることでしょう。」、議長のニコル・デンジョイは「DITTAが前進して行く為に必要な会員及び会員

企業からの貢献がさらに明確になりました。」、副議長のゲイル・ロドリゲスは「DITTA はこの 1 年半で過去十年を上回る大きな成長を果たしました。DITTA は今や、次の段階に進めうるリソースと能力を持つに至りました。」と述べました。

理事会は、DITTA が世界中の人々が革新的な技術を確実に利用できるように、業界の世界的な規制環境の改善に焦点を当てることと、世界の市場で成功するために、品質と安全性を改善する最先端の救命機器の開発の継続と、価格低減を進めながら患者の利便性を向上していくことに同意しました。

DITTA は国際画像診断・医療 IT・放射線治療産業連合会の略称であり、医用画像、放射線治療、医療 IT、医用電子機器、及び放射性医薬品業界の専門団体が加盟する国際的な団体です。DITTA の現在の参加団体は JIRA (日本)、COCIR (欧州)、MITA (米国)、MEDEC (カナダ)、THAIMED (タイ)、CAMDI (中国)、IMEDA (ロシア)と ABIMED (ブラジル)の 8 団体です。

DITTA に関する詳しい情報については [www.globalditta.org](http://www.globalditta.org) をご覧ください：

(注1)COCIR

欧州放射線医用電子機器産業連合会(European Coordination Committee of Radiological Electro medical and Healthcare IT Industry)1959年設立のヨーロッパの医療放射線機器、医用電子機器、ヘルスケアIT産業などの医療技術産業を代表する連合組織。活動の主目的は、医療用具の自由な国際貿易促進によるヨーロッパ産業の競争力強化。

(注2) NEMA-MITA

米国電気機器製造業者協会(National Electrical Manufacturing Association) の医用画像工学関連機器事業部会(Medical Imaging and Technology Alliance)医用画像工学関連機器市場の90%以上をカバーする企業がメンバーとして参加する産業団体。

【一般社団法人 日本画像医療システム工業会について】

1924年設立以来日本における放射線医療の発展とともに歩みつけ、今日では放射線機器・画像医療システム等を供給し、つねに先進の医療環境をサポートする179社の会員会社を擁する産業団体に成長しました。

当工業会は、設立当初から業界標準化の推進や法規制問題、安全性問題等に幅広く取り組み、人々の健康と福祉に貢献してきました。高齢化社会への対応が急がれる21世紀。今後は、予防・健康管理から早期発見・診断・治療まで、医療機器とそれに伴うサービスやソリューションの範囲を、ますます広げていくことが使命であると考えます。当工業会各社は、画像医療システム産業を健全に発展させ、国民の健康と日本経済の発展に貢献できるよう一丸となって活動していきます。

\* JIRA は一般社団法人 日本画像医療システム工業会の商標です。

本資料に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本画像医療システム工業会 TEL:03(3816)3450

事務局 西口

産業戦略室 松本